

福島イノベーション・コースト構想を 基軸とした産業発展の青写真の検討状況

令和元年8月8日

経済産業省・復興庁・福島県

福島イノベーション・コースト構想の検討状況

- 浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す**福島イノベーション・コースト構想**の更なる具体化を軸に、中長期的かつ広域的な観点から**地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿**と、その実現に向け**国、県、市町村、関係機関が進める取組の方向性**を検討中。
- 前回の協議会では、産業発展の**青写真の骨子案**をお示しし、ご意見をいただいた。

これまでの検討経緯

- 2018年2月 福島復興再生協議会
内堀知事が復興・創生期間後を見据えた**復興ビジョン**を要望。
- 2018年8月 福島復興再生協議会
世耕大臣より、福島イノベーション・コースト構想を軸に、**浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展に向けた青写真**を描く旨、表明。
- 2018年12月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会
青写真の検討に向けた**方向性**を議論。
- 2019年3月 福島復興再生協議会
青写真の**骨子案**を提示。
(経産省・復興庁・福島県の連名)

前回の協議会における主なご意見

- 松本 福島県原子力発電所所在町協議会代表・双葉地方町村会代表（福島県楡葉町長）
既存産業の復旧、既存産業の連携による成長産業の集積と新産業創出等による雇用の場の創出、人材育成制度の検討・創設などが必要。
- 渡辺 福島県いわき市副市長
国においては、浜通り地域に整備される様々な研究施設、実証設備が**進出する企業と地元企業との連携**、あるいは**地域人材の育成**につながるなど、地域にしっかりと根づき、継続できるよう、さらに県、市町村、関係機関と一体となって取り組むよう、強く願います。
- 渡邊 福島県商工会議所連合会長
県内全域の企業が参入できる体制、県内品の再生や雇用促進に具体的につなげていただくような青写真をお願いしたい。
- 遠藤 福島県町村会代表（福島県鏡石町長）
取組の効果が全県的に波及していくことが重要。浜通りの復興と同時に、県全体の産業発展につながるよう構想の取組を進めていただきたい。

福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真（骨子案）【概要】

参考

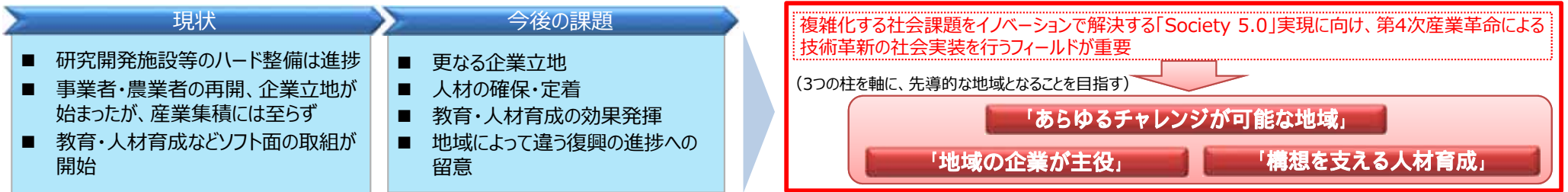
(2019年3月 福島復興再生協議会 資料3-1)

< 検討趣旨 >

< 経済産業省・復興庁・福島県 >

- 浜通り地域等の産業復興に向けて、地域毎の復興状況を踏まえつつ、復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を検討すべき時期。
- そのため、福島イノベーション・コースト構想の更なる具体化を軸に、地元企業との連携など地域経済への波及やそれらを支える人材育成を含め、中長期的で広域的な観点から、地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、その実現に向け、国、県、市町村、関係機関が進める取組の方向性を整理するとともに、今後の検討に繋げる。

< 浜通り地域等の現状と目指していく姿 >



| | 現状 | 今後の見通し | 浜通り地域等において目指していく姿 |
|----------|---|---|--|
| 廃炉 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ JAEAの研究開発拠点や人材育成などの基盤が整備。 ✓ 廃炉創造ロボコンでの地元高専入賞など将来の芽。 ✓ 関連企業の進出、地元企業の参画が進捗。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島第一原発の廃炉作業に要する資金総額は8兆円と有識者が試算。足下で年間2,000億円規模の作業。 ✓ 福島第二原発の廃炉が正式決定した場合、中長期の廃炉作業が発生。その他、国内外でも廃炉作業が発生。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃炉作業での地元企業の参画・地元生産を拡大。 ✓ 廃炉に関わる人々の定着。中核分野のみならず、関連する幅広い業種のビジネス拡大。 ✓ 地域での経験を活かし、全国・世界展開を目指す企業の輩出。 |
| ロボット | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島ロボットテストフィールド(RTF)が、2019年度末に全面開所。環境整備が進捗。 ✓ ドローン等による先端的な取組が既に開始。 ✓ World Robot Summit 2018で県内大学がインフラ・災害対応関係の競技で優勝。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラ点検・災害対応・物流分野などのロボット・ドローン等は、最先端の成長分野。 ✓ 空飛ぶクルマの実証など、様々な分野に利活用される可能性が高い。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ロボット、ドローン、空飛ぶクルマなどの分野で、企業誘致・地元企業参画を促進。RTFを運用等の一大拠点に。 ✓ 地域全体に実証を呼び込み、住民生活の利便性向上、事業者等の生産性向上、労働力の補充に波及。 ✓ 関連する幅広い業種のビジネス拡大。 |
| エネルギー・環境 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島新エネ社会構想の下、風力・太陽光等の再エネが大量導入（足下約30%まで到達）。 ✓ 再エネ由来水素製造拠点(FH2R)が来年稼働。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年エネ基目標（再エネ22-24%）に向け、関連市場が増大。 ✓ 再エネ送電線増強等による環境整備。 ✓ FH2R産水素を東京オリパラ、県内全域で活用。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 風力等の再エネ、蓄エネ等の分野で関連産業が集積。 ✓ FH2Rを核に、県内全域で水素の幅広い活用が進む。 ✓ スマコミ成果を活用し、分散型エネルギーシステムの導入拡大。 ✓ 先進的な環境・リサイクル技術による資源循環型産業が集積。 |
| 農林水産 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業・畜産再開が進む中、避難指示区域での営農再開面積は2割程度。 ✓ 漁業や林業は、まだ本格再開には至っていない。 ✓ 各分野で先端的なロボット等の研究開発が進捗。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国と比べても特に農業の労働力不足が深刻化する中、先端技術活用による省力化・効率化効果の見込み。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ スマート技術を実装した収益性の高い経営モデルの実現。 ✓ ICTを活用した大規模生産や環境制御型施設、花卉栽培、農業法人参入等によるプロセスイノベーション。 ✓ 水産物の安全性PRや高付加価値化、販路拡大等。 |

< 復興・創生期間後も見据えた取組の方向性 >

- | | | | |
|--|---|--|--|
| <p>(1) 企業誘致 / 新技術・ビジネスの呼び込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新技術・実証プロジェクトなど新たなチャレンジの呼び込み ✓ 企業誘致を通じた産業集積の促進 | <p>(2) 地域経済へ波及する仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元企業等の参画促進 ✓ 地域の商業・サービス業の活性化 ✓ 県内他地域との連携強化 | <p>(3) 教育・人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 初等中等教育等における特色ある教育プログラムの実施 ✓ 大学等の活動を通じた地域の活性化 | <p>(4) 地域の産業・生活基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業誘致や交流人口の呼び込みを促進する産業基盤の整備 ✓ 帰還・新規住民を支える生活環境整備 |
|--|---|--|--|

- 地域の実情や復興の進捗を十分に考慮しつつ事業の重点化などを行い、できるだけ早期に集中的に企業誘致や実証の呼び込みを進める。
- その上で、広域的な観点から、進出事業者や地元事業者・人材による自立的・持続的な産業集積の形成に向けて取り組む。

「産業発展の青写真」の策定に向けて

浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展には、

- 地元企業の事業再開支援とともに、地元企業の経営力・技術力を強化し、新たな事業展開・新たな取引拡大を促進すること
- 各地の実情を踏まえつつ地元企業と進出企業の連携を広域的に進めることで、地域的な産業の集積を図り経済効果を地域全体に波及させること
- 加えて、域外から企業・人材や研究・実証等を呼び込み定着・定住を図ること、交流人口の拡大を図ること

が重要と考える。

- その実現に向けて、あらゆるチャレンジが可能な地域、地域の企業が主役、構想を支える人材育成の3つの柱を軸に、復興・創生期間後も見据えた具体的な施策の方向性を検討し、「産業発展の青写真」を今秋に策定・公表する。

浜通り地域等の自立的・継続的な産業発展

地元企業の
経営力・技術力向上
新たな事業展開

新たな企業・人材や
研究・実証の呼び込み
交流人口の拡大

「あらゆるチャレンジが可能な地域」

「地域の企業が主役」

「構想を支える人材育成」

施策のイメージ

- 各社、各地域の実情に合った企業立地支援など、きめ細かな伴走型の支援
浜通り地域等への企業立地や技術開発・実証試験の呼び込み支援
市町村による受け入れ環境の整備など、市町村と連携した広域的な呼び込みの仕組みの構築
- 官民合同チーム・福島イノベ機構等による地域内外の企業のマッチング支援、創業者を含めたコンサル支援
- 地域における若者の教育環境の充実・人材確保 等